

2025年3月期第1四半期 決算説明会における
説明要旨と主な質疑応答

日時 2024年8月6日(火) 13:30~14:15
当社出席者 経理部長 高田佳明
社外出席者 機関投資家、証券アナリスト等 93名

1 2025年3月期 第1四半期実績・2025年3月期通期業績予想 (高田部長)

「2025年3月期 第1四半期 決算説明会プレゼンテーション資料」に基づき、説明を実施した。

2 主な質疑と回答

(1) 国内建築事業について

Q 第1四半期の利益率は、前年度比・計画比ともに良い実績だったが、計画に対し、進捗は上振れだったか。

A 通期計画値 8.0%に対して第1四半期で 7.2%と、想定した範囲内の進捗だった。前年度は、第1四半期では利益率が低かったため、その反動増で今年度は良く見えている。

Q 第1四半期の利益率改善は手持ち工事の採算の改善であり、工事竣工における一過性の利益率改善ではないと考えてよいか。また、売上高の計画比での進捗状況は。第2四半期以降も増収が継続できるか。

A 前年度は期末の竣工物件が多かったため、第1四半期では利益率が上がらなかった。一方、今年度は上半期にも竣工物件があり、特定の物件による利益率改善ではない。売上高についても計画通り各物件が進捗している。

Q 過年度に工事損失引当金を計上した大型工事の進捗は順調か。リスク要因があれば伺いたい。

A 引当金を計上した工事は予定通り進捗している。

Q 利益率が改善傾向だが、サブコンを手配しにくい状況に変化はあるか。

A 利益率は良かったが、サブコンのひっ迫状況に特段変化はない。引き続き繁忙で価格の上昇も続いており、交渉状況にも改善があったわけではない。

Q 第1四半期の受注時採算の状況は。

A 受注時採算については、前回決算時の状況から変わりなく、悪かった時期よりは回復しており、水準としては2019年度頃のコロナ前の数値まで戻ってきている。

Q 受注環境も良く需要も旺盛とのことだが、第1四半期での具体的に好調だった業種は。決算参考資料2ページ「輸送用機械工業 543億円」の中身は。今後の持続性をどう考えているか。

A 需要については、半導体、蓄電池、機械など特定重要物資に関連するものが多い。昨今の株価の乱高下もあり、今後の設備投資の動向について注視していく。受注環境については、足元では施工がフル稼働の状況であり、現在は数年先の受注に向けて活動している。

Q 現在内定済で受注未計上の大型案件の採算について、今後、採算の目線を崩さずに受注計上

できる状況か。

- A ご理解のとおり、施工キャパシティや採算性重視の受注を継続しており、その方針が崩れるようなことはない。

(2) 国内土木事業について

Q 第1四半期の国内土木の受注高の内訳は。官公庁、海外、鉄道の受注が増加している。

- A 第1四半期には、国内ではなく、シンガポールの直轄土木の大型案件を計上している。国内の官公庁案件の受注は多くない。

(3) 海外建設事業

Q 連結対象になった MWH 社の利益への寄与は。

- A MWH 社の売上は、計画に対し順調に進捗している。利益については、前年同期比の連結営業利益（決算プレゼン資料 P6 参照）のとおり、子会社建設事業+38 億円（うち為替 11 億円）マイナス子会社一般管理費の 30 億円（うち為替 8 億円）程度と考えていただければよい。なお、一般管理費には、のれん償却費用（のれん総額 150 億円/10 年償却）が含まれている。

(4) 不動産事業について

Q 第1四半期の進捗は 15%程度であり、第2四半期の以降で私募ファンド等への売却を行うとのことだが、売却における契約状況は。

- A 私募ファンド等への売却を計画に沿って進めるが、契約状況について現状では詳しい状況をコメントできない。

(5) 通期業績見通しについて

Q 計画に対し、第1四半期は順調な進捗だったが、第2四半期以降の下振れリスクは。

- A 建設物価の上昇・高止まりによる物価上昇リスクは継続している。また、施工キャパシティの関係でコントロールしながらの受注を行っているが、工事でトラブルがあれば業績に影響する可能性がある。

Q 足元の急激な為替変動が第2四半期以降に与える影響は。

- A 第1四半期の決算は、1 米ドル 135 円の当初計画に対して、1 米ドル 161 円で換算している。海外子会社の営業利益はさほど大きな額では無いため、為替変動による大きな影響はない。

(6) 政策保有株式の縮減状況

Q 第1四半期の特別利益には、政策保有株式の売却額が大きく寄与していると思うが、売却額ほどの程度か。また、進捗状況は通期計画の範囲内か、前倒しで売却が進んでいるのか。

- A 政策保有株式の売却額、進捗が前倒しか否かについての回答は、第1四半期においては開示を差し控えたい。第1四半期は、通期計画時に発注者より合意を得ていたものの内、予定していた株式の売却を行った。

Q 政策保有株式の縮減について、保有先との交渉状況は。前倒しで売却を進める可能性も考えられるか。

A 交渉が進んでいる保有先もいれば、引き続き交渉を継続している保有先もいる。合意銘柄も昨年度末にお伝えした内容から特段大きな変化はない。

(7) 資本政策について

Q 配当と政策保有株式の売却により、第1四半期の自己資本額は1.1兆円に減少した。この結果は目安である「自己資本1兆円水準」に対して多いのか、あるいは株価が変動する中、許容の範囲内なのか。

A 政策保有株式の株価がこれだけ変動する中、自己資本額1.1兆円は、過剰か目安の範囲内かと言えば目安の範囲内であると考えている。

(8) 中期経営計画 2022 期間中の業績見通しについて

Q 2026年度末までの中期経営計画 2022 の期間において、大型不採算工事が竣工していくなか、手持ちの不採算工事の追加引当リスクをどの程度意識すればよいか。資材の調達は済んでいるため、リスクは限定的と考えてよいか。

A 物価上昇や工事の進捗に異変があれば引き当てを取るためリスクは続くが、現時点では特段申し上げるリスクは無い。資材費については、これから設備工事等が進むなか過去に調達した分以外の工事もあるため何とも言えない。

Q 工事損失引当金が順調に減ってきているが、今後どのように減少が進むのか。

A 今年度来年度で引当金案件の施工が進むにつれ、引当金残高が減っていく。いずれは従前の水準である2桁億円で推移するようにしたい。

Q 5月に公表した中期経営計画 2022 追補で、「当期純利益1,000億円程度」を目標としているが、現在の受注環境や手持ちの不採算案件の仕上がりにより鑑みると計画通りと考えてよいか。計画達成の前倒しも期待できるのか。

A 今年度の見通しについては、想定通りの進捗であり、また、5月の中期経営計画 2022 追補の公表時から大きく経済環境は変わっていないため、公表のとおりとお考えいただきたい。

以 上